

(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 10児童支援費

◎入院助産等の経費

入院助産等事業

【 こども相談課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 経済的な理由により、出産が困難な家庭等

意図 母子の保護を図るため。

効果 母子の生活の安定と自立の促進を図る。

【事業の内容】

(1) 入院助産等事業

- ・ 経済的な理由により、出産費用の捻出が困難な家庭に出産費用の扶助を行った。
- ・ 母子生活支援施設入所事業については、申請がなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
862	862	406		456

主な支出内訳

・ 入院助産等事業

助産施設入所費

406

母子生活支援施設入所費

0

主な特定財源

・ 国県支出金

465

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て支援課 67 入院助産等事業						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	67 入院助産等事業					
主管課	子ども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図ります。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	406千円	0千円	0千円			
	(国・県)	384千円	225千円	225千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	22千円	-225千円	-225千円			
	人員配置数	0.3人	0.3人	0.3人			
	人 件 費	2,887千円	2,896千円	2,957千円			
事務事業 運営経費	総事業費	3,293千円	2,896千円	2,957千円			
	市民1人当 りの経費	19円	16円	16円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
助産施設への入所	◎	目標値					
		実績値	0	1			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
母子支援施設への入所	◎	目標値					
		実績値	0	0			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 日常の相談業務において精神的に不安定な相談者からの相談については細心の注意を払う必要がある。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 日常の相談業務において精神的に不安定な相談者からの相談については細心の注意を払う必要がある。可能性のある対象家庭については他の部とも密接に関連することから、関係課と連携して対応を図った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	速やかな対応が必要であり、関係課との調整を密に行い事業を進めていく。				
担当課長氏名:		こども相談課長 田中誠也			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	関係機関との連携が速やかにとれるよう、体制を整えていく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		